

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

企業規模別

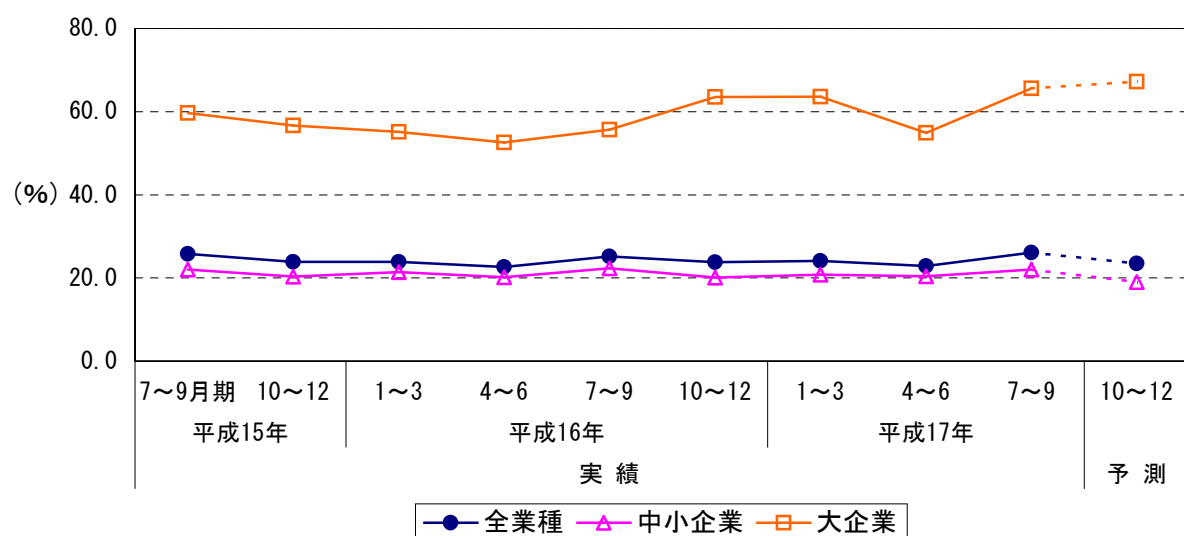
（1）平成17年7～9月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で26.1%と前期比3.2ポイントプラスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

			全業種	中小企業	大企業
平成15年 (2003)	7～9月期	実 績	25.8	22.0	59.7
	10～12月期		23.9	20.3	56.7
平成16年 (2004)	1～3月期		23.9	21.4	55.1
	4～6月期		22.6	20.2	52.6
	7～9月期		25.2	22.3	55.7
	10～12月期		23.8	20.1	63.5
平成17年 (2005)	1～3月期		24.1	20.8	63.6
	4～6月期		22.9	20.4	54.9
	7～9月期		26.1	22.0	65.6
	10～12月期	予 測	23.5	19.0	67.2

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移 (企業規模別)



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：690（回答率：46.0%）

業種別回答企業数：建設業152社（構成比22.0%）、製造業120社（同17.4%）、卸売業164社（同23.8%）
小売業77社（同11.2%）、運輸・倉庫業29社（同4.2%）
サービス業148社（同21.4%）

規模別回答企業数：中小企業624社（構成比90.7%）、大企業64社（同9.3%）

2) 調査時期：平成17年9月末時点

設備投資

2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

業種別

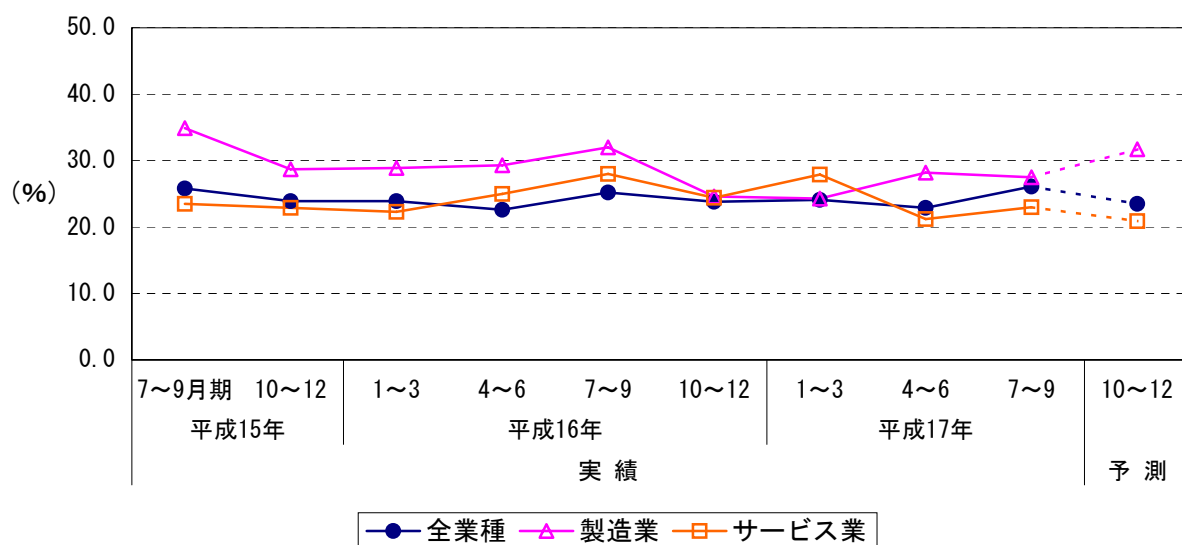
(1) 平成17年7～9月の概況

業種別では、製造業は前期比0.7ポイントマイナス、サービス業は前期比1.8ポイントプラスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（％）

			全業種	製造業	サービス業
平成15年 (2003)	7～9月期	実績	25.8	34.9	23.5
	10～12月期		23.9	28.7	22.9
平成16年 (2004)	1～3月期		23.9	28.9	22.3
	4～6月期		22.6	29.3	25.0
	7～9月期		25.2	32.0	28.0
平成17年 (2005)	10～12月期		23.8	24.6	24.4
	1～3月期		24.1	24.3	27.9
	4～6月期		22.9	28.2	21.2
	7～9月期	予測	26.1	27.5	23.0
	10～12月期		23.5	31.7	20.9

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(業種別)



設備投資

3 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成17年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業とも前年度を上回ることから、全産業で前年度を26.8%上回る見込みとなっている。

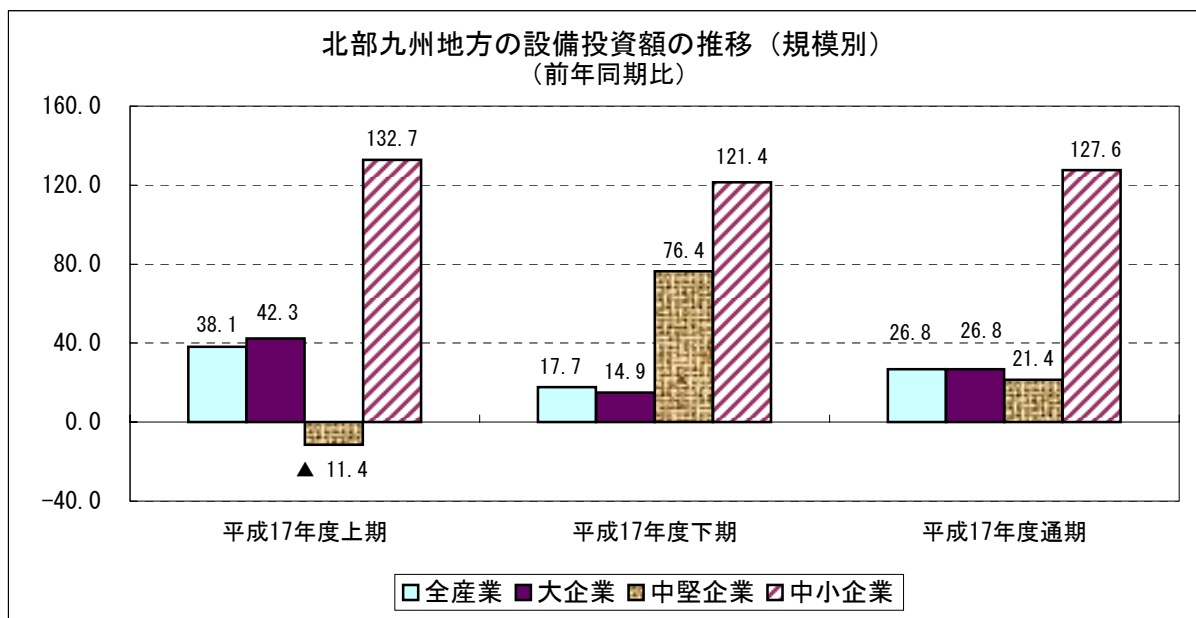
規模別に見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成17年度上期	38.1	109.6	▲ 0.3	42.3	▲ 11.4	132.7
平成17年度下期	17.7	45.6	6.3	14.9	76.4	121.4
平成17年度通期	26.8	77.2	3.5	26.8	21.4	127.6

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注）調査の概要

- 1）調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 2）調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 3）調査時期 平成17年11月下旬～12月上旬（調査時点：12月25日）
- 4）対象期間 平成17年4～6月期実績、7～9月期実績、10～12月期実績見込み、18年1～3月期計画。
- 5）対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：537社（うち、大企業（資本金10億円以上）が138社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が112社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が287社）。
製造業 104社 非製造業 433社
- 6）回答企業数 大企業136社（回収率98.6%）、中堅企業103社（同92.0%）、中小企業239社（同83.3%）

設備投資

4 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2005年11月）

（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工床面積	前年同月比
平成16年 (2004)	11月	194,732	8.7
	12月	218,825	76.2
平成17年 (2005)	1月	220,553	31.8
	2月	172,091	23.4
	3月	176,337	▲ 34.9
	4月	124,332	▲ 50.2
	5月	226,644	35.4
	6月	172,426	▲ 52.4
	7月	190,538	▲ 22.5
	8月	236,747	58.9
	9月	254,672	18.0
	10月	182,188	▲ 20.0
	11月	237,663	22.0

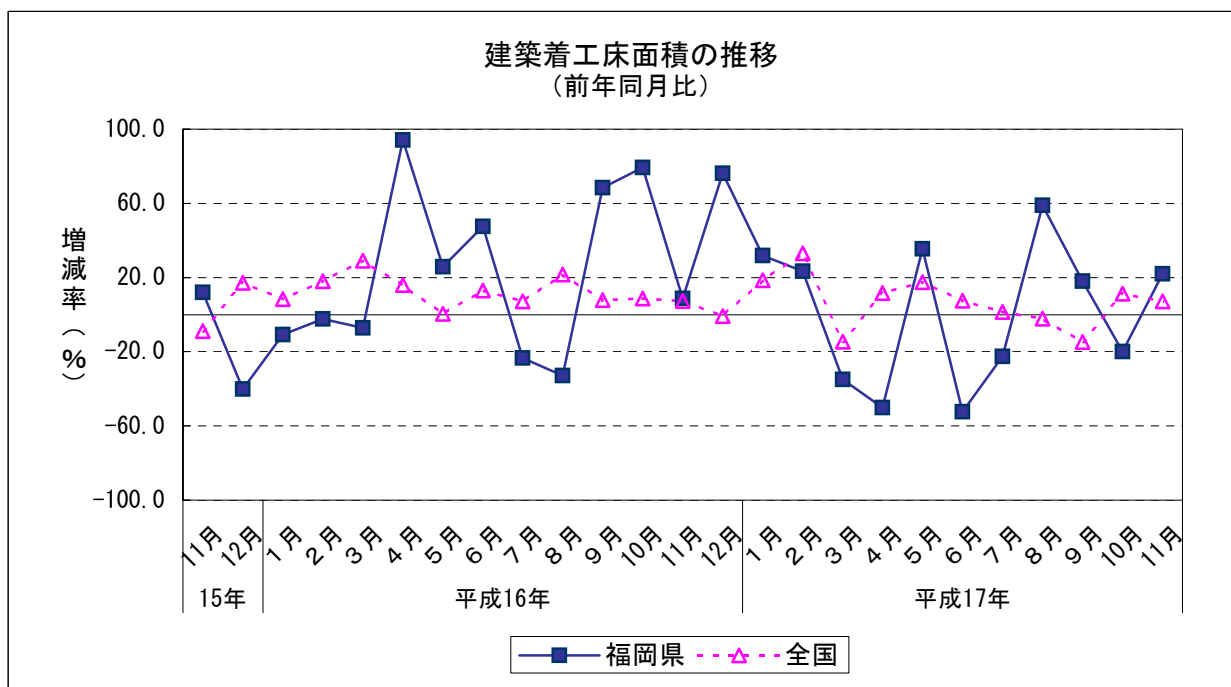
		着工床面積	前年同期比
平成15年	10～12月	430,401	▲ 43.8
平成16年 (2004)	1～3月	577,510	▲ 7.1
	4～6月	779,548	53.7
	7～9月	610,855	▲ 9.0
	10～12月	641,247	49.0
平成17年 (2005)	1～3月	568,981	▲ 1.5
	4～6月	523,402	▲ 32.9
	7～9月	681,957	11.6

	着工床面積	前年比
平成14年(2002)	2,456,331	▲ 7.7
平成15年(2003)	2,230,834	▲ 9.2
平成16年(2004)	2,609,160	17.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2005年11月）

（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工予定額	前年同月比
平成16年 (2004)	11月	22,384	▲ 6.2
	12月	29,200	102.7
平成17年 (2005)	1月	27,052	9.6
	2月	21,897	45.3
	3月	21,098	▲ 32.1
	4月	13,188	▲ 59.6
	5月	30,767	38.4
	6月	22,979	▲ 34.2
	7月	20,120	▲ 38.9
	8月	27,824	58.2
	9月	27,337	20.3
	10月	22,356	▲ 13.7
	11月	31,185	39.3

		着工予定額	前年同期比
平成15年	10～12月	56,444	▲ 47.0
平成16年 (2004)	1～3月	70,812	3.6
	4～6月	89,736	29.2
	7～9月	73,224	▲ 12.6
	10～12月	77,478	37.3
平成17年 (2005)	1～3月	70,046	▲ 1.1
	4～6月	66,934	▲ 25.4
	7～9月	75,280	2.8

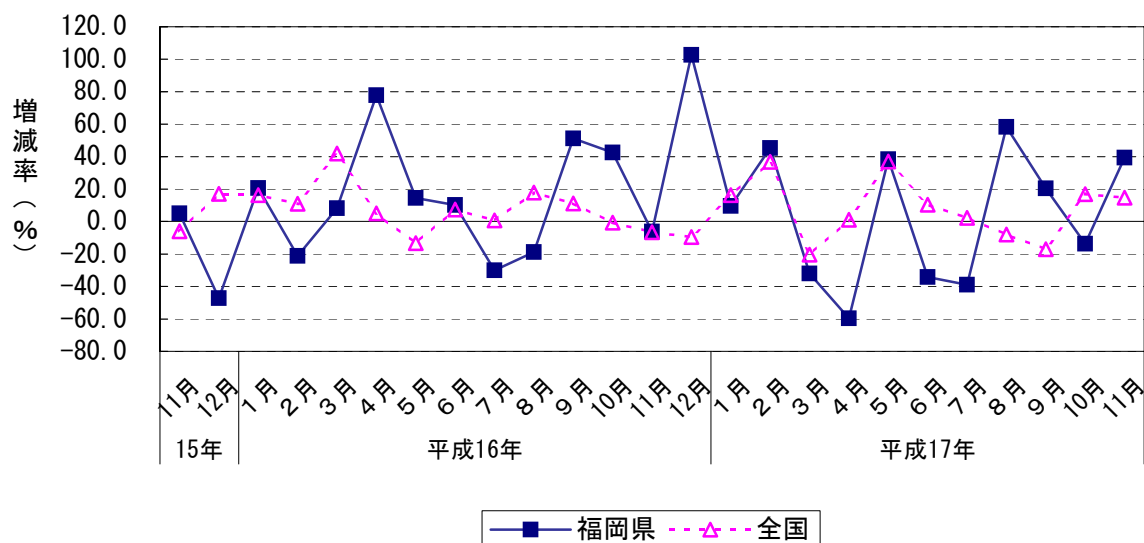
	着工予定額	前年比
平成14年(2002)	357,079	▲ 3.4
平成15年(2003)	277,985	▲ 22.2
平成16年(2004)	311,250	12.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び
農林水産業用建築物を除いたものである

建築着工工事予定額の推移
(前年同月比)



設備投資

6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2005年12月）

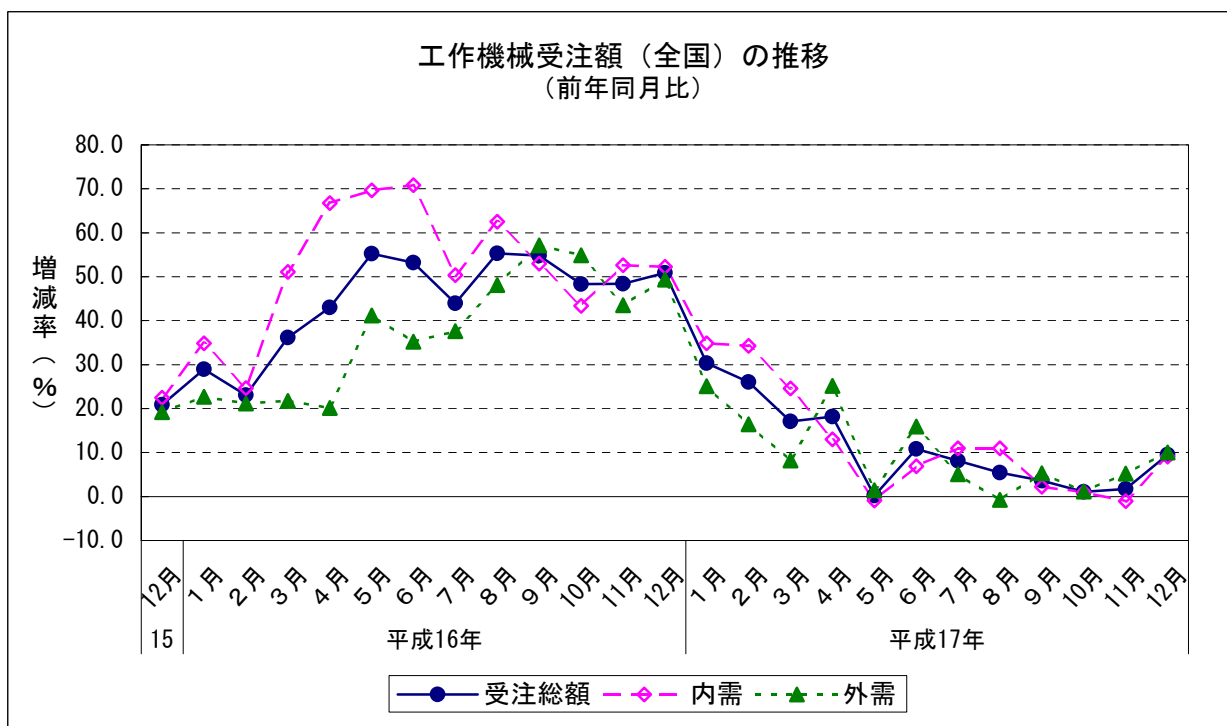
（1）前年同月比

ア 受注額（総額）：3年3か月連続のプラス
 イ 内 需：2か月ぶりのプラス
 ウ 外 需：4か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成16年	12月	116,734	50.9	61,462	52.3	55,272	49.4
平成17年 (2005)	1月	107,303	30.4	59,940	34.9	47,363	25.1
	2月	106,755	26.0	61,168	34.3	45,587	16.4
	3月	118,933	17.1	68,849	24.6	50,084	8.2
	4月	117,167	18.2	64,162	13.0	53,005	25.2
	5月	107,449	0.2	57,266	▲ 0.9	50,183	1.4
	6月	115,149	10.8	62,582	6.9	52,567	15.9
	7月	111,942	8.1	59,592	11.0	52,350	5.1
	8月	109,886	5.4	60,709	11.0	49,177	▲ 0.8
	9月	115,862	3.6	63,720	2.2	52,142	5.3
	10月	108,822	1.1	60,013	1.0	48,809	1.2
	11月	115,317	1.8	62,233	▲ 1.0	53,084	5.2
	12月	127,831	9.5	67,030	9.1	60,801	10.0

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



設備投資

7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成17年度設備投資修正計画

前年度比 15.0%増（製造業54.3%増、非製造業1.9%増）

製造業の大幅な増加から全体では久方ぶりの二桁増となる。

○製造業 自動車メーカーの能力増強投資や関連部品メーカーの新規工場建設等から輸送用機械が大幅に増加、また、化学や窯業・土石など素材型業種も増加し、全体では2年連続の二桁増。

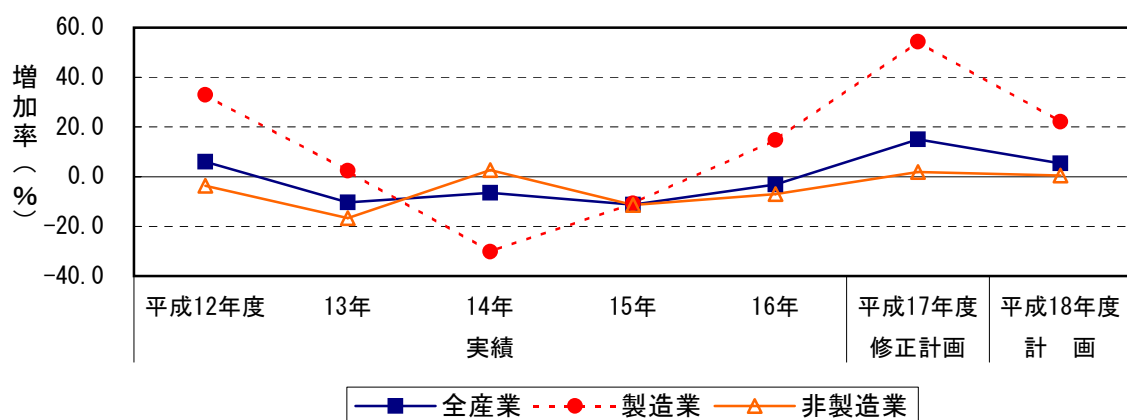
○非製造業 前年度における大型投資の反動からサービスや不動産などが減少したが、地上波デジタル化対応投資が本格化する通信・情報や運輸などが増加し、全体では微増。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 修正計画	平成18年度 計画
全産業	6.0	▲ 10.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.1	15.0	5.3
製造業	33.0	2.4	▲ 30.2	▲ 10.8	14.8	54.3	22.1
非製造業	▲ 3.6	▲ 16.7	2.7	▲ 11.4	▲ 7.0	1.9	0.4

福岡県の設備投資動向
（前年度比）



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 修正計画	平成18年度 計画
全産業	8.8	▲ 8.3	▲ 17.0	7.8	16.0	3.0	▲ 5.8
製造業	28.6	▲ 10.4	▲ 30.0	44.1	51.5	4.0	0.5
非製造業	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 2.8	2.2	▲ 8.7

注）調査の概要

- 1) 調査時点 平成17年11月10日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 平成15、16年度共通延445社（九州は同1,286社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース